

# 戦前期の農業学校

—学校間格差の視点から—

教育社会学研究室 吉 田 文

## The Secondary Agricultural School before World War II

—From a Viewpoint of Schools' Hierarchical Structure—

Aya YOSHIDA

The aim of this paper is to compare the social function of the secondary agricultural school between before and after World War II and to analyze to schools' hierarchical structure before World War II.

We find that before World War II the agricultural school had the strong function of reproducing social class, but the secondary school had the function of social mobility.

Since the mid-Taisho period, the social function of the agricultural school gradually changed, namely, an achieved principle influenced the selection and distribution of that school.

Thus schools' hierarchical structure was formed.

### I 問題の所在

戦後、新制高校への進学率は、43%から94%まで上昇の一途をたどり、ここ10年は90%をこえている。この数字を見る限り、高校教育の機会均等はほぼ達成されている。しかし、実際には、現代の高校には、学校間格差の構造が存在しており、それが高校の課程間を中心として形成されているという事実がある。入学時の偏差値、あるいは、高等教育への進学率などの客観的な学力水準に基づいて生徒の配分が統制されるのであるが、それにとどまらず学校間格差の構造は、学校に対する主観的な社会的評価を伴った威信の体系として存在することに留意すべきである。そして、一般に職業課程は普通課程の下位に、職業課程の中では農業課程が最も下位に位置づけられていることが多い<sup>1)</sup>。

農業課程の実態については様々に論議されているが、問題とされる点を要約すると、おおむね以下ようになる。まず、第1に、学校への入口、即ち、選抜の段階においては、偏差値による輪切り選抜の結果、入学者の学力水準が低く、また、不本意就学者が多いことである。第2に、学校生活においては、農業教育を受けることを目的としていない生徒に対して、どのように意欲をもたせ、教育的営為を組織していくかが問題とされる。そし

て、第3に、学校からの出口、即ち、配分の段階では、農家出身者が少ないために、就農率が低くなるという結果をまねいている。

こうした傾向は、昭和40年前後、ちょうど高度経済成長期の頃から顕著になったといわれている。

高校の教育機会の拡大は、課程間の格差をも拡大したのであり、そのしわ寄せが農業課程に集中しているのである。

では、なぜこうした状況が生じたのか、何を原因とすることができるのであろうか。基本的には、農業人口の減少と高学歴化の進行に起因すると考えられる。農業人口の減少は、農業後継者養成を目的とした農業課程の需要の低下をもたらす。事実、農業課程への在籍者の比率は、戦後10%から4%にまで減少している。そして、高学歴化の進行は、進学に不利な職業課程の地位の低下を結果する。教育機会が拡大するなかで生じたこれら2つの現象に、学力のみによる選抜という要因が加わり、農業課程の地位は低下する。

農業人口の減少は、農業部門から非農業部門への移行という産業化の趨勢を示すものである。産業化を教育面に則して読めば、学力という業績主義的要因に基づく選抜、教育機会の拡大、高学歴化の進行<sup>2)</sup>ということになる。従って、農業課程の地位低下という問題は、産業化の副産物として捉えることができるかもしれない。

そうだとしたら、産業化がそれほど進んでいない戦前期においては、農業学校に現代の高校の農業課程の抱える問題はあらわれていたのだろうか。明治維新以後、急速な産業化をめざして、教育体系の整備には特に力がそそがれ、学力による選抜は徹底し、初等教育就学率は30年ほどで90%をこえ、高学歴化もいちはやく進んだ。その中で、農業学校はどのような位置づけを有していたのか。本稿では、現代の農業課程の状況を念頭におきながら、その前身にあたる戦前期の農業学校の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、①選抜過程、②社会化過程、③配分過程と3つの手順を踏みながら、学校の社会的機能<sup>6)</sup>を分析するが、そこから、現代の農業課程の抱える問題がどこまで産業化の必然的帰結であるのか否かを考察することをもう1つのねらいとする。

また、本稿では、戦前期の農業学校の全国レベルでの実態をみる一方で、地域を特定化して、そこにおける1つの農業学校をインテンシブに分析する。こうした方法は、農業学校の実態をより詳細にみるのが可能になるだけでなく、学校の機能をその地域との関わりで把握できるというメリットがあると考えられる。

## II 地域と学校のプロフィール

本稿でケーススタディの対象とするのは、埼玉県熊谷農学校である。明治35年に県立甲種3年制の農業学校として設立され、大正11年には5年制へと移行する。埼玉県下の実業学校としては、3番目の設立であるが（明治34年に私立乙種2年制の競進社蚕業学校と郡立乙種3年制の秩父農学校とが設立されていた）、甲種農業学校では県下初であった。

また、卒業生数からみた学校規模は、明治年間には全国第3位、大正年間には第11位<sup>7)</sup>と全国でも指折りの学校である。

さて、熊谷農学校の設立の経緯をみると、その端初は明治32年の埼玉県蚕業同窓会による実業教育機関設立建議書<sup>8)</sup>に見い出せる。それによれば、近年「教育事業ノ如キハ、亦顯著ナル進歩ニシテ、サキニ四中学ノ設立サルアリ、而シテ今又高等女学校ノ議アリ。ソレカクノ如ク普通教育機関ノ整備セルニ反シ未ダ一ノ実業教育機関ノ設ケナキハ頗ル異観ノ極ト云ウベク、県下ノ為痛嘆措ク能ハザルナリ」と、普通教育機関に対する実業教育機関の必要性が述べられている。これは、多様な教育機会の整備という意図以上に、産業上の必要性から発している。というのは、本県の農民が窮乏しているのは、「是レ実業教育ノ機関備ワラズ、随テ実業上ノ知識ニウトク、

イワユル利用厚生ノ理ニ暗キ」ためである。従って「大実業教育ヲ振興シ、生産力ヲ増加シ、以テ根本的救済ノ方法ヲ講ズル」ことが急務だと論じられているからである。専門的知識技術による生産力の増大を目的として、中等レベルの農業教育機関の設立が要求されているのである。

同様の内容は、同年に提出された県農会の陳情書<sup>9)</sup>にも読みとることができる。そこでは、「今日本県ノ状態ヲ見ルニ根本的農事改良ノ機関トシテ急務ヲ要スベキモノアリ、県立農事試験場並ビニ農業学校コレナリ。農事試験場ハ即チ農事ハ改良ノ基礎ニシテ之レニヨリテ改良ノ方法初メテ精確ナルヲ得、農事教育ハ農家ノ智能ヲ開発シ、改良事績ヲ収ムルモノナレバ此等両者ハ相俟テ其ノ一ヲ欠クベカラザルナリ」と、農事試験場との関係で農業学校の必要性が説かれている。

明治30年代にはいって、農業をとりまく状況は大きく変化しはじめた。第1には資本主義化の浸透により、農業も自給自足の生産の域を脱し、商品生産化することが必要となってきた。そして、第2には、海外から安価な化学染料と綿花が流入し、埼玉県農業の主要作物の1つである藍や綿花の栽培が打撃をうけていたことがある。そのため、商品生産の中心を藍・綿花から養蚕に移し、換金性を高くすることで生産力の向上を図るという努力がなされた。その結果、埼玉県は、養蚕型<sup>7)</sup>といわれる、広範な自小作・小作層の上に、養蚕収入と製糸賃労働兼業・家内労働兼業収入によって小作料を補充させつつ、比較的高い小作料を比較的安定的に収穫するタイプの地主・小作関係が成立してゆく。

いわば、経験に依拠する農業から、科学に依拠する農業への転換が求められたのが明治30年代であった。ただ、それが、直接に農学校設立と結びつくわけではない。まずは、当業者を対象とした講習所や巡回教師制度から始まる。これを推進したのが県一郡一町村の農会である。そして、次第に、当業者の子弟に対して、学校教育の中で、科学的農業教育をといった要望が出るようになり、中学校に匹敵する中等レベルの農業学校設立の動きとなるのである。これらの過程は熊谷農学校に特殊な事例ではなく、むしろ、この時期の中等教育機関設立において、比較的好くみられる。この背景には、中間層が1つの社会層として析出していることを忘れてはならない<sup>8)</sup>。

## III 選抜過程

### A 教育機会

明治32年の実業学校令以後、大正6年まで、甲種実業

学校中、農業学校の学校数が最も多い。明治期には学校数で4割、大正～昭和期には3割を占める。府県別の設置状況を見ると、はやくも明治40年代には各府県すべてに設置され、実業学校中最も早く普及した。現代の高校の農業課程が最も小規模であることと対照的に、農業学校は、中等実業教育機関の主流であった。

ただし、大正7年以後、商業学校数が農業学校数を凌駕する。産業化の進展を示す農業から非農業へという移行が、学校数にも反映している。

また、明治30年代には、甲種実業学校数は中学校数の55%でしかなかったが、その後の実業学校の伸びは著しく、大正初期には65%、そして、大正11年には中学校数を抜く。

農業学校数は、明治期には中学校に次いで2位、大正～昭和期には、中学校、商業学校に次いで3位であり、シェアにして、常に10数%を占めていた。

では、中学校と甲種実業学校の在籍者数が当時の同一年齢層に対してどの程度の比率を占めていたかという就学率を算出すると<sup>9)</sup>、明治33年には4.7%、明治43年に6.9%、大正9年に9.2%、昭和5年に16.4%、昭和15年に20.2%と明治30年から昭和15年までの40年間に4.3倍になっている。それでも、高校進学率94%の現代と比べると約5分の1でしかなく、かなり限られた層しか中等教育機会にあずかることはできなかった。

ところで、熊谷には、農学校以外に中学校（明治29年設立、熊谷中学校）があった。のち、大正9年、10年に商業学校が設立されるが、いずれも乙種2年制であった。従って、県立の中等教育機関としては中学校と農学校とがあるのみで、中等教育機会を決して大きいとはいえない。また、1学年当りの定員では、農学校は中学校の約半数と小規模であった。

こうした、中等教育の就学率の低さの理由の第1として、高額な教育費という経済的要因があげられる。そのため、中等教育は中間層以上の子弟の学校であった。だが、経済的条件が満たされた層がどの中等教育機関を選択するのかについては、出身社会層の文化の違いなどに基づく属性主義的要因と、受験者の学力という業績主義的要因とを検討する必要がある。その場合、農学校への入学者はどのような条件を満たしている者であったのかを以下、熊谷農学校を例にとって分析しよう。

## B 選抜の属性主義的要因

属性主義的要因として、社会層と出生順位とについて検討する。

### 1 社会層

表1 熊谷農学校入学者父兄の職業構成

年 度	農業	商業 工業	新中 間層	その他	計(実数)
明治35～39	92.4	2.0	4.8	0.8	100.0(250)
明治40～44	97.6	0.4	1.6	0.4	100.0(249)
大正2～5	98.7	—	1.3	—	100.0(224)
大正6～10	97.8	0.4	1.6	0.2	100.0(445)
大正11～15	95.1	1.3	3.6	—	100.0(392)
昭和2～6	95.0	0.8	4.2	—	100.0(504)
昭和7～11	89.2	2.2	8.6	—	100.0(502)
昭和12～16	83.5	2.4	13.9	0.2	100.0(504)
昭和17～20	81.0	0.9	17.7	0.4	100.0(542)

出典) 明治35～41年『埼玉県立熊谷農学校一覧』明治41年

明治42年『埼玉県統計書』明治42年

明治43～昭和20年『入学志願者名簿』各年度

注1) 明治45年……データ欠

注2) 新中間層には官公吏、教員、会社員、医師、薬剤師を含む

熊谷農学校の入学者父兄の職業構成を5年ごとにまとめたのが表1である。農業出身者が大多数を占めるという傾向は基本的には戦前期を通じて持続される。しかし昭和10年前後から、農業以外の出身者の増加という変化があらわれている。それは、新中間層部門で著しい。新中間層部門では、官公吏と教員とがほぼ2分しており、会社員や医師などはごくわずかである。

農業教育をうけることを目的として農業層が多く集まることは当然のことである。しかし、農業以外の出身者、それも官公吏や教員といった新中間層が農学校へ入学するのはなぜか、その理由を明確に定める手はかりはない。ただ、分析に用いた『入学志願者名簿』を見ると、農学校に合格しても中学入学のため許可を取り消している者が毎年数名存在する。特に昭和期にはその数が増えている。中学校の入学競争は年々厳しくなり、隣接する熊谷中学校でも、大正中期以後、志願者に対する合格者の比率は5割を下回るまでになる。そして、入学者父兄の職業構成では、農学校同様新中間層の増加が著しい。大正中期以後、一定の社会層として新中間層が確立し、通常彼らは生産手段をもたないがために、教育に対して強い要求をもつといわれる。彼らは、中学校と農学校とを掛け持ち受験し、そのため農学校入学者で新中間層が増加するのではないかと推測される。

ところで、農学校で大半を占める農業出身者が地主層や上層自作層を中心としていることも容易に考えられることである。それを具体的に確定しておこう。『入学志願者名簿』には、大正4年から9年まで戸主の直接納税

額が記されている。例えば、大正4年をみると、最低5,353円から最高554,900円の間分散しており、平均は79.80円となる。同年の埼玉県の一戸当り直接納税額が32.33円<sup>10)</sup>であるから、これだけでも農学校入学者がかなり高い階層に属していることはわかる。

次に、直接納税額32.33円のうち、直接国税は13.66円で、これは直接税の42.3%にあたる。農学校での平均79.80円から換算すると、33.76円となる。農業層の場合、直接国税は、地租がほぼすべてと考えられる。そこで地租納額別人員<sup>11)</sup>より30円以上納入者の比率を求めると全体の8.1%となる。それを10円以上に拡大すると<sup>12)</sup>、21.8%となる。従って、農学校の教育機会を享受できるのはたかだか農業層の上位2割、平均は上位1割にであったことがわかる。「農学校は村の豪農インテリ階級から入学しているのでプライドをもって全県にひびいていた」<sup>13)</sup>という卒業生の回顧談を証明する数字である。

## 2 生出順位

熊谷農学校では、出生順位が問題とされている。例えば、「神はわれを農家の長男に生まれしめたのであるから卒業後は脇目もふらずに自営農を固守する覚悟だ。」<sup>14)</sup>とか、「私のような次男坊は『お前どうして入ったんだ』<sup>15)</sup>といわれたとか、学校史の各所でそうした記述が目につく。農業の場合、家業としての農業と「イエ」とが不可分な関係にあるため、どちらも長男が継承することが多く、2・3男は家業の基盤である土地を分割して与えられることは少ない。

農業出身者の多い農学校にもそのような事情が反映しているのかどうかを、再び『入学志願者名簿』より分析しよう。出生順位が判別可能な者のうち、長男の占める比率は、55%から60%強である。これをみる限り、圧倒的に長男が多いというわけではない。しかし、2男が約20%、3男が約10%、4男以下が約10%という分布を示している中ではやはり長男の60%は多い。

ちなみに、戦後昭和40年のSSM調査では、長男の比率は48%であり、これと比較しても、農学校に長男が多いということはできよう。

また、農業学校に農家の長男が多いという特色は熊谷農学校だけでなく、農業学校一般についてあてはまる特色であるという<sup>17)</sup>。

## C 選抜の業績主義的要因

受験者の学力という個人の業績主義的要因はどの程度重要であったのか、そして、他の中等教育機関との間に学力差があったのかについて検討しよう。

まず志願者に対する入学者の割合である入学率<sup>18)</sup>をみ

ると、学校設立当初は55%前後と、2人に1人入学できるが、その後若干上昇して65%前後、3人に2人という状況になる。しかし、昭和初期には再び競争は激化して、55%前後に下がる。その間、1学年あたりの定員は大正4年に50名から100名へと倍増しているの、入学定員の増加を上回って志願者が増加していることがわかる。現代と比べて、競争に参加する者ははるかに少ないが、参加者間の競争は激しいものであった。入学試験は学力による選抜を原則としているので、当然個人の学力が問題となる。しかし、学校史の回顧談などの記述には、入学試験に関する事項は全くといってよいほどあらわれてこない。速断することはできないが、恐らくは、経済的条件、社会層、出生順位といった属性によって、あらかじめ選抜されてしまう度合いが強いため、個人の学力は余り問題とされることはなかったのではないだろうか。

では、他の中等教育機関との間に学力差は存在していたのであろうか。現代の高等学校の格差構造が学力の差に基づいて形成されていることを考えると、戦前期の中等教育機関相互の格差がいかなるものであったかは最も興味を注がれる点である。

熊谷農学校の場合、比較の対象となるのは隣接する熊谷中学校である。現在のところ、両校の入学者の学力を直接に比較できる資料はない。そこで、入学率、転入学、入学前の教育歴について比較をする。

入学率<sup>19)</sup>についてみると、大正6年までは熊谷農学校の入学率の方が低い。即ち、志願者のうち、農学校へ入学できる者の方が少ないのである。しかし、それ以後、特に昭和期になると、中学校の入学率は急激に下がり40%前後となり、入学に際しての競争は中学校の方が厳しくなる。

転入学<sup>20)</sup>については、農学校設立の明治35年には、農学校への志願者97名のうち24名が中学校からの転学者である。その後も、数は少ないが毎年3~4名は中学校からの転学者がいる。ただし、これも明治期のみで、大正期にはみられなくなる。

入学前の教育歴<sup>21)</sup>についてみると、中学校は明治30年代において規定の高等小学校2年で入学している者はおらず、高等小学校3年修了と4年卒業とが半々になっている。明治42年からは尋常小学校6年卒業で接続するが、規定年限で入学できる者は3分の1しかいない。昭和期にはいってようやく60~70%が尋常小学校6年卒業で入学するようになる。

一方、農学校では、高等小学校4年卒業と接続している明治30年代も、高等小学校2年卒業と接続している明治40年以後も、ほとんどが規定年限で入学している。大

正11年以後は5年制となり、尋常小学校6年卒業と接続するが、その場合も70~80%近くは規定年限で入学し、昭和期にはいると、90%以上が尋常小学校卒業で入学している。中学校への入学と同じ接続関係のできた大正11年以後では、農学校の方に規定年限で入学する者が多い。

これらのことから推測すると、大正中期に農学校と中学校との関係に1つの転機があるのではないだろうか。以前には、中学校から農学校への転学者の存在にもみられるように、両校への入学は学力という業績主義的要因よりも、社会的・文化的に規定された属性主義的要因の方が強かったように思われる。それが、大正中期を転機として、中学校への入学は入学率においても、初等教育との接続関係においても困難になっていく。それは中学校への入学希望者が増加していることを示すものである。先にみたように、昭和期の農学校には、中学とのかけ持ち受験者が増加し、中学校合格のため農学校への入学を取り消している者がいた。従って、両校の学力水準の差を問題にするならば、大正中期以後ではなかったかと考える<sup>22)</sup>。そうだとすると、人々の意識にどの程度のぼっていたかを考えると、恐らく現代とは比較できるものではないであろう。やはり「農家の長男」という属性主義的要因の方が、選抜過程において強く働いていたと思われる。

#### IV 社会化過程

農業学校においてどのような教育が行なわれ、その結果、生徒はどのように社会化されていったのかをみよう。

##### A 学校

農業学校において、どのような教育を目的としていたのかを、教育目標、カリキュラム、一般の農業との関係の3点にわたり、熊谷農学校を例にしてみよう。

熊谷農学校の教育目標は、「農村ニ於ケル中堅人物ヲ養成」<sup>23)</sup> することである。これは、明治31年の公私立農業学校長協議会における文部省の諮問に対する答申、「自ラ実業ニ従事シ兼テ之カ改良ヲ指導誘掖スヘキ中等以上ノ良農ヲ出スニアリ」<sup>24)</sup> を受けつぐものである。全国の農業学校において、「農村ニ於ケル中堅人物ノ養成」が教育目標として掲げられていた。戦前において中等教育機関は中堅人物の育成が目標であった。そのうち、中学校は「中等以上ノ社会ニ必要ナル」<sup>25)</sup> 人物の育成を目標とし、それに対応して、農学校は農村の中堅人物の育成を主眼としていた。

これが直接に社会層としての中間層の育成を意味する

とは言い難いが、農村の指導者を育てるという点で、結果的に中間層と結びつきをもつ教育目標であったといえよう。

では、教育目標を貫徹するためにどのようなカリキュラムを組んでいたのだろうか。一般に実業学校は次第に、実業科目に対して普通科目の比重が高くなる。熊谷農学校の場合も、全授業時間数のうち普通科目の占める割合は、明治35年54%、36年60%、大正4年62%、昭和6年79%<sup>26)</sup> となっていく。特に昭和6年には実業科目の時間数は以前の半分になり、その上、時間外にあった実習時間も週4時間と定められる。一方、普通科目では国語漢文・英語が増加し、昭和期には国語漢文は週5.6時間で、熊谷中学校の週6.8時間に匹敵するまでになる。「国漢では『隣の熊中の5年生に負けないんだぞ』とよく言われた」<sup>27)</sup> と卒業生は語っている。しかし、普通科目の比重が増加しても、国語漢文を除いて英語・数学という高等教育機関への進学に重要な科目の時間数は中学校と比べて絶対的に少なく、進学向けのカリキュラムではなかった。あくまでも、卒業後、農村にとどまり指導者の存在となることを目的としており、その傾向は年々強くなっていったと考えられる<sup>28)</sup>。

視点を変えて、学校と一般農業との関係についてみよう。学校設立時には、技術改良による農業生産力の向上が意図されていた。そのため、設立当初は「各町村ノ農会並ニ実業団体等ノ需ニ応シテ出張講和」をしたり、「一般農家ヨリ病虫害ノ駆除予防等ニ関スル質疑ニ応ヘ」たりしながら、「当業者ノ智識啓蒙ニカト実業思想ノ注入ヲ図」<sup>29)</sup> ったという。その結果、「個人ニシテ校門ヲ叩クモノ漸次其数ヲ増シ着々良好ノ形勢ヲ」<sup>30)</sup> 示した。このように、農学校は一般当業者と直接的な関係を保とうとしており、経験に頼る農業から科学的知識に基づく農業への転換に、それなりの役割を果たそうとしていたといえよう。

それが、例えば明治44年からは、小学校在職の本科正教員を対象とする農業講習科を開き、小学校のみで終わる者に対して、小学校教育の中で農業教育を行なおうとする。また、大正期には「本校出身者中ノ實際農業者ヲ通シテ一般当業者ニ及ホシ学校ヨリ蚕種苗木等ヲ配布シ」<sup>31)</sup> というように、卒業者を媒介とした一般当業者とのつながりに変わっていく。昭和期になると、農村漁村経済更正計画の中核に、農業学校卒業者を位置づけようとする動きがみられる<sup>32)</sup>。

当業者に対する直接的な指導から、当業者を指導する人物の育成へと、学校と農村とのつながりは間接的になる。その分、生徒の学業について意が注がれ、「生徒ノ学

力進歩ニ大差ナク課程ハ予定ノ如ク進行セリ」<sup>33)</sup>と記されていたものが、大正10年には、「生徒ノ希望ニ依リ又ハ成績不良ノ生徒ノ為時間外特別教授ヲ行フ」<sup>34)</sup>ように変化する。

これまでみたように、最も大枠にある教育目標そのものの変化はない。しかし、実際のカリキュラムは、普通科目の比重が高くなり、学校は生徒の学業の進歩を気にかけるようになり、また、卒業生を媒介とした農村とのつながりという形態への変化がみられた。これらから、農学校は農村の指導者育成という教育目標を、在学者に比重を移しながら達成しようとしていたということができよう。

## B 生徒

学校が在学者中心に教育を行なうようになる一方で、生徒の側は、どのように社会化されていくのであろうか。

卒業生の回顧談には、「(農学校の教育目標が)農村における中堅的人材の育成に在ったことは当時の生徒の間に徹底していました。即ち本校の目標が農業をこよなく愛し、勤勉な労働意欲の向上と共に、農業者に対する精神的・技術的指導者育成にあった。」<sup>35)</sup>といった内容が多い。

そして、卒業後の進路に対しても、「卒業後、われ等の向かうべきコースは様々ある。しかし農学校卒業生としておのづから進むべき方針が定められるはずである。自分は居宅営農の身となりたりが、次男坊の悲しさ、営農資本がゼロだ。よって何かの農事機関に身をゆだねて…」<sup>36)</sup>と明確な職業意識が読みとれる。また、昭和の不況期には「農村は、今や疲弊の極におかれてある。この苦境を救う先鋒として、われ等は近く繰りださねばならぬ。(中略)希くば満州出征軍人の苦闘におとらぬ覚悟をすえて必死に墳墓の地を守ろう。そして農村の權益をりっぱに擁護することにしよう。」<sup>37)</sup>と、農村漁村更生経済計画の意図が在学生の作文に見い出される。学校の教育目標通り農村の中堅人物たらしとする生徒の意気込みがわかる。

ただ、大正から昭和になると、農学校にも、進学風潮が及んでいる。「関東大震災の年農学校へはいったのですが、最初から進学の目的ではいった異端者でした。」<sup>38)</sup>とか、「私どもは線上げ卒業で昭和16年12月卒業で進学組は勉強せよということで半分残りました。」<sup>39)</sup>とか記されている。学校側は「特別英語で『このクラスは外のクラスより成績がよい。上の学校へ行く人もあろうから』と、放課後1～2時間やってくれた。」<sup>40)</sup>というように、進学するにあたって最もネックとなる英

語の課外授業を行なっている。生徒の側も、「受験勉強を教えたんですね。ですから教えていることがすぐに役に立ったんですね。」<sup>41)</sup>とうけとめている。

制度上、実業学校卒業者は特定の専門学校への入学資格しか認められていなかったが、大正13年に改訂され、甲種実業学校卒業生も、中学校卒業生と同等に専門学校を受験できるようになる<sup>42)</sup>。これは、実業学校の強い要望があつたことだといふ。大正中期は、社会全体の高学歴化がすすみはじめる時期で、高等教育は大拡張する。そうした中で、もともと、進学とは無関係であった農学校にも進学希望者が増加する。昭和期に増加する新中間層、中学校とのかけ持ち受験者、これらが進学の風潮を高めていくことも容易に想像できる<sup>43)</sup>。

生徒の大方が、学校の教育目標をうけとめている中で、大正～昭和期には上級学校進学風潮が出てくるといふ変化が熊谷農学校の例ではみることができた。

## V 配分過程

農家の長男が、農村の中堅人物となることを目標として教育された結果、社会的配分はどのようになされるのであろうか。職業と地域について分析する。

### A 職業

#### 1 職業構成

熊谷農学校の同窓会名簿より分析した、卒業生の職業構成をみよう(表2)。入学者の95%以上、減少した昭和10年代でも80%が農業出身者であった。しかし、卒業生で農業従事者は50～55%でしかない。その上、入学者では、農業出身者の比率が減少するのにも、卒業生ではほぼ一定である。ただ、明治40年～大正5年で農業従事者が増加しているが、これは、名簿上、卒業生の年齢が高く、他の職業で退職者が多いためである。

農業以外には、官公吏と教員とが多く、会社員は昭和期にはいって増加している。これら新中間層は、卒業生の30～40%にもほっている。

商業・工業の旧中間層は数パーセントにとどまっております。入学者でも少なかったのと同様である。

団体職員とは、農業協同組合など農業団体の職員をいい、これは戦前の農会をひきついだものである。農学校ならではの特色であるといえよう。

では、熊谷農学校のこのような傾向は、農業学校全般に通じるものであろうか。

表3は、全国の農業学校卒業生の状況についての各種の調査をまとめたものである。これをみると、農業、そ

表 2 熊谷農学校卒業者の職業構成

年 度	農 業	商業工業	官公吏	教 員	会社員	団体職員	その他	計(実数)
明 治 38~42	52.0	3.3	18.8	22.7	0.6	—	2.6	100.0(154)
明治43~大正3	67.7	0.6	14.0	13.4	—	—	4.3	100.0(164)
大 正 4~8	71.1	2.0	4.4	1.0	9.3	7.3	4.9	100.0(204)
大 正 9~13	55.7	4.0	11.5	11.8	4.0	9.4	3.6	100.0(278)
大正14~昭和4	52.3	2.0	14.7	18.3	4.6	3.5	4.6	100.0(197)
昭 和 5~9	49.7	4.5	19.9	9.8	9.1	4.2	2.8	100.0(286)
昭 和 10~14	54.2	5.2	13.7	14.0	7.7	4.1	1.1	100.0(271)
昭 和 15~19	40.3	5.0	16.8	18.5	12.9	3.4	3.1	100.0(357)
昭 和 20~24	54.5	6.2	16.6	9.5	8.7	2.8	1.7	100.0(356)

出典) 明治38~大正2年『我が校の過去・現在』大正3年  
 大正3~昭和5年『60周年記念会員名簿』昭和38年  
 昭和6~昭和24年『70周年記念会員名簿』昭和48年

表 3 全国農業学校卒業者の職業構成

年 度	農 業	その他 の実業	官公吏	教 員	民間 雇用者	上級学 校進学	海外渡航	兵 役	その他	計(実数)
大 正 3	62.9	?	?	8.0	—	4.6	—	?	9.7	100.0 (3,349)
大 正 5	63.8		10.9	6.1	—	4.9	—	1.9	12.4	100.0 (3,812)
大 正 14	43.6	7.5	35.6		—	6.7	—	1.9	4.7	100.0 (61,724)
昭 和 7	53.2	6.5	30.7		—	2.7	1.1	2.1	3.7	100.0(138,220)
昭 和 13	41.9	6.8	26.7	10.7	—	3.0	3.9	4.9	2.1	100.0(206,676)
昭 和 14	30.6	1.6	24.5	6.0	4.9	16.9	11.8	2.4	1.3	100.0 (14,435)
昭 和 15	31.6	1.6	23.4	3.1	5.3	17.9	14.7	0.5	1.9	100.0 (15,004)

出典) 大正3, 大正5年, 文部省実業学務局編『全国公立私立実業学校=関スル諸調査』各年度  
 大正14~昭和15年 全国農業学校長協会編『日本農業教育史』1942年  
 注 1) 大正14, 昭和7, 昭和13年は卒業者の累積数, その他は各年度の卒業生数  
 2) 2つのセルにまたがる数字は2つのカテゴリーに分類不可, ?は数字不明

他の実業いずれも減少しており, 卒業者に占める旧中間層は大正から昭和にかけて60%から30%へと大きく減っている。

それに対し, 上級学校進学者と海外渡航者は増加傾向にある。農業学校にも進学の風潮があることは, 熊谷農学校の例でみた通りである。仮に上級学校進学者が全員, 実業に就いても, 旧中間層の減少をくいとめることができず, また, そうなることは恐らくありえず, 結果的に, 官公吏, 教員, 民間の雇用者といった新中間層の増加を促すであろう。海外渡航者の存在は, 昭和の不況期の打撃策として, また, 農村の2・3男問題の解決策として, 政策的に満州・韓国・台湾などへの進出がすすめられていることをあらわしたものである。

これを熊谷農学校と比べると, 1つには, 熊谷農学校では農業の比率が高く, 2つには, それが減少していないという違いがある。海外渡航, 兵役については, 名簿

の作製年度が戦後であるためにその存在を知ることはできない。このような違いはあっても, 旧中間層から新中間層への移動者が30%強を占めているという点は同様の傾向としてみる事ができる。

旧中間層から新中間層への移動という現象は, 農業学校の場合, 出生順位と関わっていると考えられる。即ち, 農家の2・3男は, 農業以外の職業に就かねばならず, その場合, 農学校卒業者は教育を手段として官公吏, 教員に進出することが多かったと思われる。

熊谷農学校について, 農業出身者のうち, どの程度が農業従事者となったかという世代間の再生産率を算出し, それを入学者に占める長男の比率と比較したのが表4である。年度により異なるが, 値の近い年が多い。ここに, 農家の長男が農業を継ぐという世代間の再生産の構造がみてとれる。そしてまた, 農業学校の最も主要な機能もここにあったといえよう。

表4 農業層の世代間再生産と長男の比率

年 度	親 ①	子 ②	世代間 再生産 ②/①	長 男 ③
明 治 35~39	92.4	52.0	56.2	55.9
明 治 40~44	97.6	67.7	69.4	55.6
明治45~大正5	98.7	71.1	72.0	64.1
大 正 6~10	97.8	55.7	57.0	59.1
大 正 11~15	95.1	52.3	55.0	60.3
昭 和 2~6	95.0	49.7	52.0	63.1
昭 和 7~11	89.2	54.2	60.8	58.6
昭 和 12~16	83.5	40.3	48.3	61.6
昭 和 17~20	81.6	54.5	66.8	56.0

出典) ①…表1参照, ②…表2参照, ③…熊谷農学校編『入学志願者名簿』各年度

## 2 経歴

次に、具体的に個人の職業経歴をみよう。前節で分類された各職業は実際に個人の経歴をみた場合、どのような内容をもつのであろうか。農業、官公吏、教員の例をとりあげる。

### 〈農業〉

・明治43年卒業、北足立郡農会技術員→自家の農業経営→大正14年、農友会（作物栽培、研究、販売などを行なう農民組織）結成、会長→昭和2年、石戸トマトクリーム販売組合結成、組合長→昭和6年、北足立球根組合結成、組合長→その後、村長、県会議員などを歴任（T.D氏）<sup>44)</sup>

・大正6年卒業、自家で農業経営→大正13年、農村振興会（農会との提携により、農業経営の改善、農村中堅青年の組織にあたるもの）を結成→大正11~14年、青年団長→大正12~昭和7年、農会の総代→大正15~昭和9年、村農会副会長→昭和5年、副業組合を結成、その他、農業補習学校、青年訓練所の促進に努力（M.M氏）<sup>45)</sup>

### 〈官公吏〉

・大正10年卒業→東京農業大学専門部進学→大正13年、国立鴻巣農業試験場、その後高知、茨城、栃木の農業試験場勤務→昭和15年、熊谷農業試験場長→昭和26年、埼玉県農産課長→昭和32年、埼玉県特産課長→昭和35年、埼玉県農村部長→昭和42年、埼玉県売却市場審議会々長（I.T氏）<sup>46)</sup>

### 〈教員〉

・大正4年卒業→自家の農業経営→代用教員、後、検定により正教員→熊谷農業学校付設実業教員養成所の専任教員→青年学校々長→小学校々長→中学校々長（S.E氏）<sup>47)</sup>

農業従事者が単に自家経営に携っているだけでなく、積極的に村内の技術改良、農家経営の改善に尽くしているのが特徴である。官公吏は、農業と関係のある職務についている者が多い。また、官公吏や教員などの近代的職業従事者も、農学校卒業後しばらくは自家の農業経営に携る例が多い。

もう1つの特徴として、村方三役や議員など地方政治の分野へ進出する者が多いことがあげられる。村方三役、議員、農会（戦後は農協）の役員を経験した者の比率は、卒業者のうち、約10%、昭和10年代には減少して約5%である。ちなみにこれらの数字は、熊谷中学校よりも大きい。ここから農学校卒業者は、農村において高い社会的地位を占めていたことがわかる。

一般に日本の農村は、個人よりも「イエ」を単位として階層が分化しており、地主の家系であることが上層たる基本条件である。農村で村方三役や議員、農会役員といった役職について政治的指導性を発揮できるのは、第1に地主の家系であること、第2に個人の資質であるという<sup>48)</sup>。ただ、家系と個人の資質とは互いに独立ではなく、農学校卒業者はこの2つの要素を兼備しているのである。このため、彼らは村内で高い社会的地位を獲得できるのである。

では、農村という地域社会の範囲を拡大した場合には、農業学校卒業者はどのように位置づけられているのであろうか。大正14年に編集された『埼玉名士鑑』には、大里郡在住の378名の名士が記載されている。そのうち、熊谷農学校卒業者は16名（4.2%）である。この数字は決して大きいものではない。村内では高い地位を占めていた農学校卒業生も範囲が郡全体に拡大されると、「名士」として数えられる者は少ない。それは中学校から高等教育機関を経由した者が主流を占めるためである。6名はいずれも明治30年前後に出生、農学校へ明治末から大正初期にかけて入学し、大正14年当時、30歳前後になっている。他の名士と比べて年齢は低い。職業は、助役（3名）、農会々長・組合長（2名）、農会技術員（6名）、軍人分会長（3名）、小学校訓導（1名）、議員（1名）となっている。農業と関係をもちながら、政治的指導性をもつ職業へ進出していることがわかる。

ここから、農学校卒業生で「名士」と数えられる者は少ないが、その場合でも農村における政治的指導者として位置づけられていることがわかる。

## B 地域

最後に、卒業者の地域的配分についてみよう。農業従事者が多く、かつ、農業と関係の深い経歴をとることか



表 5 熊谷農学校卒業者の地域移動

年 度	非移動	県内移動	県外移動	計(実数)
明 治 38~42	78.8	10.6	10.6	100.0 (66)
明治43~大正 3	83.0	9.0	8.0	100.0(100)
大 正 4~8	87.2	6.8	6.0	100.0(234)
大 正 9~13	87.7	6.5	5.8	100.0(293)
大正14~昭和 4	86.3	6.3	7.4	100.0(204)
昭 和 5~9	84.1	12.0	3.9	100.0(308)
昭 和 10~14	90.2	4.1	5.7	100.0(295)
昭 和 15~19	86.7	8.5	4.8	100.0(376)
昭 和 20~24	87.3	6.0	5.9	100.0(387)

出典) 表 2 参照

ら、地域移動が少ないことは予想される。郡市レベルまで含めて出身地と現住所との異なる者を県内移動、県間の移動をしている者を県外移動として、それぞれの比率をみたのが表 5 である。予想通り、移動の比率は少なく、県内移動も県外移動も 5~10%程度である。残る 85%強は、全く移動がなく、それも戦前戦後にわたって同一地域に居住しているのである。また、卒業年度による変化もみられない。

非移動の比率は、長男の比率 60%よりも高いことから、2、3男が必ずしも地域外へ出ているわけではないことがわかる。離農はしても、離村には至らず、地域内で官公吏、教員となっていくのであろう。ただし、移動者のうちには、圧倒的に 2・3男が多かったと考えられる<sup>49)</sup>。

農学校卒業者に地域移動がおこりにくいのは、土地に拘束される農業出身者が多いことだけではない。農業教育という性格の故に、将来の進路が限定される要素が大きいことも考える必要がある。それは、中学校と比較するとよくわかる。熊谷中学校では、入学者のうち、農業は 40~50%、商業、工業の自営業を合わせると、旧中間層は 75%前後とかなり多い。しかし、卒業者の 50%以上は県外へ移動し、大正期以後減少するが 30%~40%は県外へ移動している。さらに言えば、県外移動者の半数は東京への移動者なのである。そして、移動者のほとんどは、上級学校へ進学し、新中間層的職業に就いている。従って、上級学校への進学、そこで獲得した学歴を手段として新中間層となることは、都市への地域移動をも伴うものであるといえよう。戦前期において、中学校は都市への送り出し機能を強く持つものに対し、農学校は、地域への定着機能を持っていたといえることができる。

## VI 要約と考察

以上、戦前期の農業学校について、3点からその社会的機能を分析した。

熊谷農学校の例では、入学者の 9割以上が農業出身者、卒業者は農業が大半で、それ以外に官公吏、教員など新中間層部門へ進出する者もいる。だが、この新中間層部門への進出は、2・3男という出生順位からくる要請でもあった。卒業者の村内での社会的地位は高く、また、多くは、地域移動を行っていない。これらが知見である。

ここから、農業学校の主たる機能は、農業層の再生産にあったといえることができる。それは、中学校卒業者の多くが進学し、新中間層へと移動するのは対照的である。中学校卒業生にとっての学歴が、上級学校進学や新中間層への移動のための手段として機能するのに対し、農業学校の学歴は、自らの属する階層の再生産に有効なのである。中学校が地位形成機能を強く持つとするならば、農業学校は地位表示機能を強く持つといえよう。地位形成機能とは、「人々が学校で身につけた一定レベルとタイプの知識・機能の指標であり、社会的な上昇移動や地位達成の手段としての役割を果たす」というものであるのに対し、地位表示機能とは、「人々の属している地位の指標であり、学校は人々に、その地位にみあった文化や教養を伝達することによって、社会の階層構造を再生産する役割を果たす」<sup>50)</sup> というものである。

このように戦前期においては、同じ中等教育機関でも中学校と農業学校とは全く異なる機能を持っていた。また、そのことが、人々の間で学校間の格差として意識されることはなかった。農業学校は高い社会的威信を得ていたのである。現代の農業課程の生徒が「『俺たちの学校は他の高校よりレベルが低いからなあ』と、農業の学習とは全く違った尺度で学校を評価し始め、(中略)『俺はさ、他に行くところがなかったし、先生がここなら大丈夫だっていうからきたんだ。』」<sup>51)</sup>と意識しているのは雲泥の差がある。

ただ、地位表示機能を強く持っていた農業学校にも、いくつかの変化の徴候がみえる。入学者における農業以外の出身者の増加、中学校との間で学力差が考えられる現象、上級学校進学風潮と実際の進学者の増加、卒業者のうち新中間層の増加などである。こうした状況は熊谷農学校に限らず、例えば千葉県では昭和 6 年に「実業学校卒業生が、本来ノ使命ヲ違シ、其ノ進路ヲ学校教師、或ハ技術員等ノ俸給生活者ニ選フモノ多ク」になったことが「時代ノ風潮ノ然ラシメタル所トハイエ、(中略)洵ニ遺

憾ニ堪ヘサル所デアリマス」<sup>52)</sup>といわれている。これらの変化は、いずれも大正中後期から昭和期にかけてあらわれ、地位表示機能を弱める働きをするものと思われる。

ただ、戦前期においては、産業化の進展は遅く、農業人口は多数を占めていたこと、そして、学力による人材の選抜・配分は徹底していたが、中等教育機会も高等教育機会もまだ余り開かれておらず、高学歴化が進んでいなかったことなどから、農学校と中学校をはじめとする他の中等教育機関との間の格差の有無が意識されることはなかったと考える。

では、最初の問いにもどって、現代における農業課程の地位低下は必然なのであろうか。戦前期の農業学校の実態をみると、必然としない方法が2つ考えられる。1つは、学力のみに基づく選抜・配分を変えることであり、もう1つは、学校における生徒の社会化の様式である。学力による選抜・配分は、一面では非常に合理的な方法と認識され、それは日本の社会構造に由来する特質であるともいわれる<sup>53)</sup>。しかし、戦前期の農業学校では、入学の際に社会層という属性主義的要因の方が、学力という業績主義的要因よりも強い規定力を持っていたため、学校間における学力水準の差は余り問題にされていなかった。もちろん現代では農業層の減少もあって、社会層という要因は大きく働くことはない。しかし、学力以外の要因をとり入れることは可能であろう。第1の方法が実現すれば、第2の方法は比較的容易である。産業化の進展に伴う必然を変えていくのは、産業化の過程で最も貫徹している、学力のみによる選抜と配分を、学力以外の要素をとり入れた選抜と配分に変えていくことではないだろうか。

(指導教官 天野郁夫教授)

### 注

- 1) こうした現状については、全国農業高等学校長協会 1983『農業教育百年記念誌』筑波書房、長須祥行 1984『農業高校』三一書房に詳しい。
- 2) 今田高俊 1983 産業化と学歴社会——その研究課題 教育社会学研究 第38集 pp. 21-26.
- 3) 産業社会における近代公教育制度のもつ社会的機能については、天野郁夫 1982 産業化と学校教育 友田泰正編『教育社会学』有信堂 pp. 101-122.
- 4) 芝田隆雄 1982『農業高等学校』pp. 120-126.
- 5) 埼玉県編 1984『新編 埼玉県史 資料編 25』pp. 556-558.
- 6) 埼玉県立熊谷農業高等学校編 1973『七十年のあゆみ』pp. 58-59.
- 7) 大石嘉一郎 1976 資本主義の確立『岩波講座日本歴史 17』岩波書店 pp. 138-139.
- 8) 有泉貞雄 1980『明治政治史の基礎過程』吉川弘文館 pp. 201-243.
- 9) 文部省編 1965『わが国の教育のあゆみと今後の課題』pp. 152-153, 156-157, 194-195 より算出。
- 10) 埼玉県編 1981『新編 埼玉県史 別編 5』pp. 620-621.
- 11) 同上 p. 140.
- 12) 直接税の最低額は5.353円であるが、これは例外的存在で、ある程度の人数が集中している最低額は25円程度までである。従って、25円の42.3%を求め10円以上とした。
- 13) 前掲(1983)『七十年のあゆみ』p. 165.
- 14) 同上 p. 108.
- 15) 同上 p. 166.
- 16) 安田三郎 1971『社会移動の研究』東京大学出版会 pp. 250-251.
- 17) 山下英一 1984 安城農業学校——創立と地域産業への貢献 豊田俊雄編『わが国産業化と実業教育』東京大学出版会。
- 18) 『埼玉県統計書』各年度。
- 19) 同上、各年度。
- 20) 埼玉県立熊谷農学校『入学志願者名簿』各年度。
- 21) 前掲『埼玉県統計書』各年度。
- 22) 小学校の成績と中等教育機関への進学率との間に相関があり、成績上位者では実業学校よりも中学校が多くなっているのに対し、成績中位者では逆に、中学校よりも実業学校の方が高くなっているという例が報告されている。山本保 1981 昭和初期中学校入学試験制度について——岐阜県を例として——東京大学教育学部紀要 第21巻 pp. 235-245.
- 23) 前掲(1921)『埼玉県統計書』p. 17.
- 24) 全国農業学校長協会編 1941『日本農業教育史』農業図書刊行会 p. 401.
- 25) 前掲(1916)『埼玉県統計書』p. 7.
- 26) 前掲(1973)『七十年のあゆみ』pp. 82-83.
- 27) 同上 p. 168.
- 28) 内田 紘 1972 実業学校令の成立に関する一考察 教育学研究 第39巻 第1号 pp. 23-31 によれば、実業学校令成立の段階で、既に農村の指導者養成の性格があったという。
- 29) 前掲(1907)『埼玉県統計書』p. 28.
- 30) 前掲(1910)『埼玉県統計書』p. 27.
- 31) 前掲(1917)『埼玉県統計書』p. 13.
- 32) 森 武磨 1976 戦時下農村の構造変化『岩波講座日本歴史 20』岩波書店 pp. 332-337.
- 33) 前掲(1910)『埼玉県統計書』p. 27.
- 34) 前掲(1921)『埼玉県統計書』p. 17.
- 35) 前掲(1973)『七十年のあゆみ』p. 181.
- 36) 同上 p. 108.
- 37) 同上 p. 109.
- 38) 同上 p. 163.
- 39) 同上 p. 167.
- 40) 同上 p. 166.
- 41) 同上 p. 167.
- 42) 関 正夫 1978 戦前における中等・高等教育の構造と入学選抜 大学論集 第6集。
- 43) 実際に進学者も増加し、明治41年1名、44年2名、45年2名、大正2年1名、5年1名と、大正中期までは数年に1~2名であるものが、大正8年以後、毎年4~5名になり、昭和16年28名、17年7名、18年17名となる。
- 44) 農業学校長協会編 1933『農村を更生する人々』農業学校図書刊行会 pp. 68-75.
- 45) 埼玉県編 1934『埼玉県農学校優良卒業生事蹟調査』pp. 27-30.
- 46) 前掲(1973)『七十年のあゆみ』pp. 147-148.

- 47) 前掲 (1973) 『七十年のあゆみ』 p. 163.
- 48) 川島武宜 1982 農村の身分階層制 『川島武宜著作集』 第1巻 岩波書店。
- 49) 野尻重雄 1942 『農民離村の実証的研究』 岩波書店 p. 490 によれば、職業離村者のうち階層が高いほど長子と次三男との差が大きいが示されている。
- 50) 天野郁夫 1983 教育の地位表示機能について 教育社会学研究 第38集 p. 44.
- 51) 前掲 (1983) 『農業教育百年記念誌』 p. 161.
- 52) 『千葉教育』 第47号 1931.
- 53) 園田英弘 1983 学歴社会——その日本の特質 教育社会学研究 第38集 p. 57.